

第7回戦術委員会確認事項

2012年4月5日
全日本金属産業労働組合協議会
(IMF-JC)

金属労協は、本日10時より第7回戦術委員会を開催し、現時点までに引き出した回答を集約するとともに、JC共闘の今後の進め方を確認した。

1. 集計登録組合は、要求を提出した全60組合が交渉を終結した。
賃金は、全ての組合が賃金構造維持分を確保し、3組合が賃金改善分を獲得した。
一時金は、要求回答方式で決定する39組合のうち、14組合が昨年実績を上回り、22組合が昨年実績を下回った。また、32組合が最低獲得水準である4カ月以上を確保した。
企業内最低賃金は、16組合が水準の引き上げを要求し、15組合が引き上げを獲得した。
その他、仕事と家庭の両立支援制度の充実などワーク・ライフ・バランスの実現に向けた施策や退職金の引き上げなどの回答を引き出している。
2. 中堅・中小登録組合は、要求を提出した159組合のうち、148組合が回答を引き出した。
賃金は、賃金構造維持分が不明の組合を除いた全ての組合が賃金構造維持分を確保し、12組合が賃金改善を獲得した。
一時金は、回答を引き出した121組合のうち、42組合が昨年実績に上積みを果たした。また、99組合が4カ月以上を確保した。
3. 金属労協全体では、3,310組合のうち、2,598組合が要求を提出し、1,309組合が回答を引き出している。
賃金構造維持分・賃金改善分を明確に区分できる993組合のうち、賃金構造維持分を確保した組合は938組合となった。このうち賃金改善を獲得した組合は170組合・17.1%となり、昨年の17.4%と同程度の割合となっている。
一時金は、昨年と比較できる928組合のうち、445組合が昨年実績に上積みを果たした。また、年間5カ月（半期2.5カ月）以上獲得した組合が25.1%、4カ月以上5カ月未満が40.7%、4カ月未満が34.2%となっている。平均獲得月数は4.30カ月となり、昨年4.32カ月と同程度の水準となっている。
4. われわれは、これまでに引き出した賃金構造維持分確保と賃金改善獲得、一時金水準確保の流れを、今後回答を引き出す組合に波及させ、金属産業全体の底上げを図ることとする。各組合は、産別指導の下、粘り強く交渉を展開し、速やかに決着を図ることとする。
5. 第8回戦術委員会は、4月25日（水）10時より開催する。

以上